

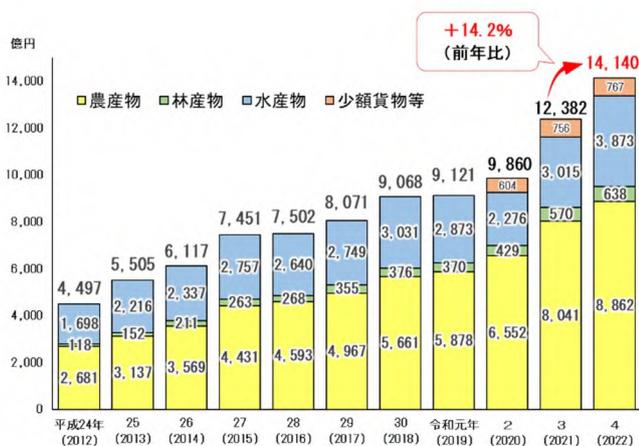
# Topics

## 3 農林水産物・食品の輸出力強化

### 現状

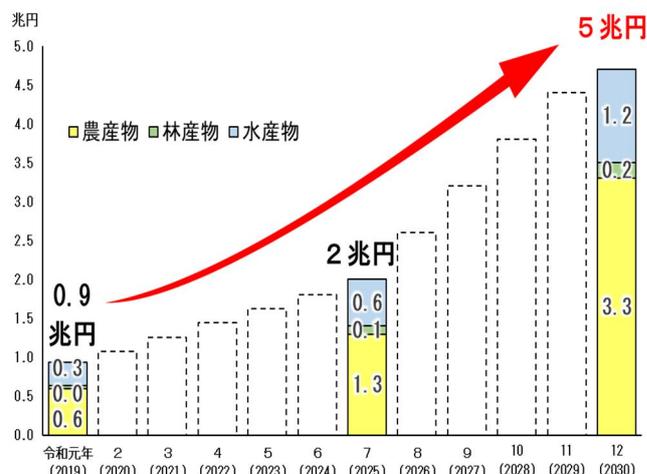
- 農林水産物・食品の輸出額は、令和3(2021)年に初めて1兆円を突破した後、令和4(2022)年には前年比14.2%増の1兆4,140億円となり、過去最高を更新しました(図表ト-7)。
- 品目別で見ると、アルコール飲料は中国向け、水産物は中国及び米国向け、牛乳・乳製品はベトナム向けの輸出額が増加しています。
- このような中、2025年に2兆円、2030年に5兆円とする政府の輸出額目標の達成に向け(図表ト-8)、令和4(2022)年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を改訂し、令和5(2023)年度に実施する施策及び令和6(2024)年度以降に実施すべき施策の方向を決定しました。
- 同戦略では、①日本の強みを最大限に発揮するための取組、②マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援、③政府一体となった輸出の障害の克服の3つの基本的な考え方に基づいて政策を立案・実行することにしており(図表ト-9)、日本の農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組への支援を強化しています。

図表ト-7 農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

図表ト-8 農林水産物・食品の輸出額目標



図表ト-9 輸出拡大実行戦略における「3つの基本的な考え方と具体的施策」

- 日本の強みを最大限に発揮するための取組
  - ①輸出重点品目(29品目)と輸出目標の設定
  - ②輸出重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
  - ③品目団体の組織化とその取組の強化
  - ④輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化
  - ⑤JETRO・JFOODOと認定農林水産物・食品輸出促進団体等の連携
  - ⑥日本食・食文化の情報発信におけるインバウンドとの連携
- マーケットインの発想で輸出チャレンジする事業者の支援
  - ⑦リスクを取って輸出に取り組む事業者への投資の支援
  - ⑧マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開
  - ⑨大ロット・高品質・効率的な輸出等に対応可能な輸物流の構築
  - ⑩輸出向けに生産・流通を転換するフラッグシップ輸出産地の形成
  - ⑪輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の海外展開の支援
- 政府一体となった輸出の障害の克服
  - ⑫輸出先国・地域における輸入規制の撤廃
  - ⑬輸出加速を支える政府一体としての体制整備
  - ⑭輸出先国・地域の規制やニーズに対応した加工食品等への支援
  - ⑮日本の強みを守るための知的財産対応強化

## 東北農政局の取組

東北農政局では、管内各県や輸出産地のヒアリングを通じて輸出産地の課題を明確化し、輸出事業計画の策定及び実施を支援しました。

また、東北経済連合会では、九州経済連合会が設立した地域商社「九州農水産物直販（株）」と連携し、東北と九州の産地間連携輸出に取り組んでいるところですが、東北農政局では、ニーズと産地のマッチング支援として、輸出品目の拡大と新たな産地の掘り起こしを実施するとともに、輸出の成功事例を広く紹介し、生産者の意識の醸成と他産地への横展開を促進しています（図表ト-10）。

産地間連携輸出の取組により、これまでに、青森県産モモ、宮城県産サツマイモ、山形県産メロンなどの香港への輸出が実現しています。さらに、令和4（2022）年度には、宮城県産サツマイモについて、これまでの物流ルート（京浜地区まで陸路で輸送し東京港から輸出）ではなく仙台塩釜港を利用した物流ルートを構築し、試験輸出が行われました。このルートの利用により、品質の維持・向上が図られるとともに、物流の2024年問題への対応や環境負荷の軽減にも資することが期待されています。

このほか、東北農政局では、改正輸出促進法の内容を関係者に周知し、今後の施策の方向性について認識を共有するため、令和4（2022）年6月20日に管内の行政関係者及び事業者等を対象としたブロック説明会を開催しました。

説明会では、東北農政局から改正輸出促進法の背景、概要、支援策等について説明し、事例発表として、3事業者から各取組についてご紹介いただきました。

○東北経済連合会（東北・九州の産地連携の取組について）

○アクセンチュア株式会社（GFP事務局の取組について）

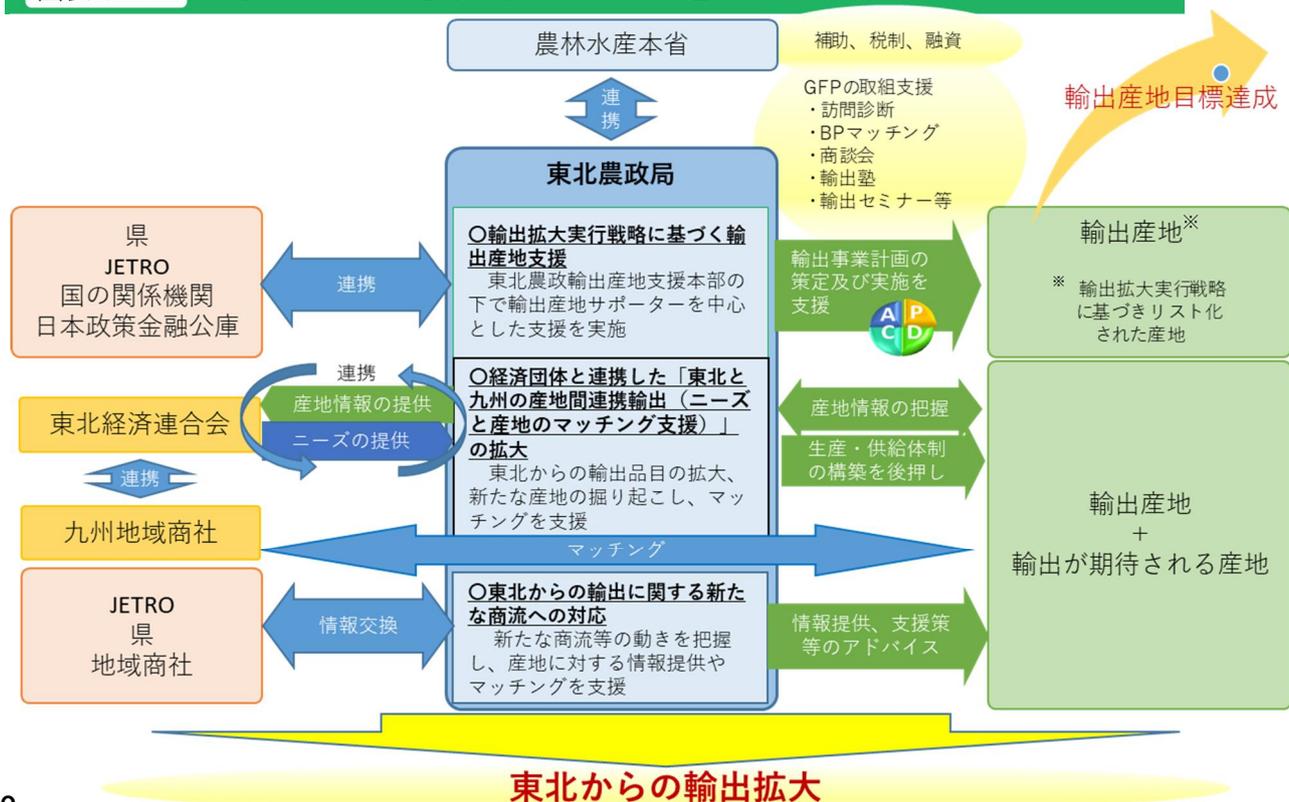
○株式会社桜波<sup>あきは</sup>（GFP優良事業者の取組について）

当日は、各県・市町村、商工団体、農業団体、輸出事業者等の方にご参加いただきました。



説明会での事例発表

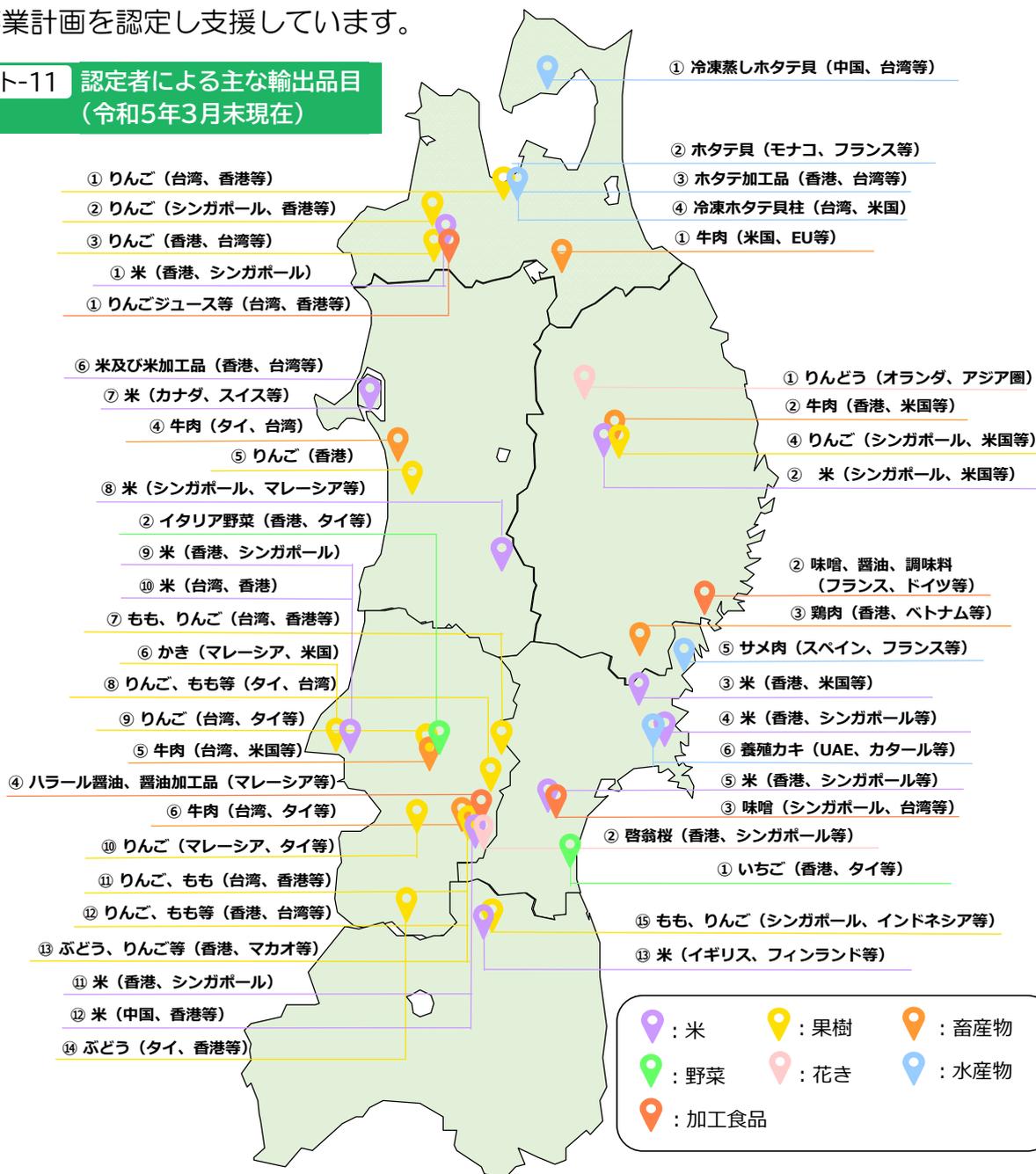
図表 ト-10 東北農政局における輸出拡大のための取組



## 東北における輸出事業計画の認定者

農林水産省では、農林水産物・食品を輸出する方々の取組を支援するため、事業者の輸出事業計画を認定し支援しています。

図表 ト-11 認定者による主な輸出品目  
(令和5年3月末現在)



① (株) みちのくクボタ	① 全国農業協同組合連合会青森県本部	① IHミートパッカー (株)
② いわて農林水産物国際流通促進協議会	② カルマアップル合同会社	② いわて農林水産物国際流通促進協議会
③ みやぎ登米農業協同組合	③ (有) ゴールド農園	③ オヤマ輸出コンソーシウム
④ いしのまき農業協同組合	④ いわて農林水産物国際流通促進協議会	④ 秋田牛輸出促進コンソーシウム
⑤ 全国農業協同組合連合会宮城県本部	⑤ 全国農業協同組合連合会秋田県本部	⑤ (株) 山形ミートランド
⑥ (株) 大潟村あきたこまち生産者協会	⑥ 庄内たがわ農業協同組合	⑥ 総称山形牛輸出促進コンソーシウム
⑦ 大潟村農産物・加工品輸出促進協議会	⑦ 桃日和	① 全国農業協同組合連合会宮城県本部
⑧ 秋田ふるさと農業協同組合	⑧ (株) ジェイエイてんどうフーズ	② 河北町
⑨ (株) 庄内こめ工房	⑨ さがえ西村山農業協同組合	① 新岩手農業協同組合八幡平花卉生産部会
⑩ 鶴岡市農業協同組合	⑩ 朝日町果樹組合連絡会議	② 全国農業協同組合連合会山形県本部
⑪ (株) 南東北サンシャインファーム	⑪ (株) マンカウィル東北	① (有) 渡辺水産
⑫ 全国農業協同組合連合会山形県本部	⑫ 全国農業協同組合連合会山形県本部	② (株) 山神
⑬ JAグループ福島米輸出連絡会議	⑬ リンベル (株)	③ 青森県漁業協同組合連合会
① 青森県農村工業農業協同組合連合会	⑭ 山形おきたま農業協同組合	④ (株) ヤマイシ
② (株) 八木澤商店	⑮ 全国農業協同組合連合会福島県本部・ふくしま未来農業協同組合	⑤ 南気仙沼水産加工事業協同組合
③ 宮城県味噌醤油工業協同組合		⑥ (株) ヤマナカ
④ (株) 丸十大屋		

資料：東北農政局作成